

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	546,766	174,642	704,284
経常利益（百万円）	30,524	6,969	46,707
四半期（当期）純利益（百万円）	19,692	5,247	24,031
純資産額（百万円）	—	213,568	219,032
総資産額（百万円）	—	730,701	720,898
1株当たり純資産額（円）	—	188.71	192.72
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.58	5.22	23.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	19.08	5.21	22.95
自己資本比率（％）	—	26.0	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,672	—	58,814
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△23,531	—	△28,412
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,856	—	△28,649
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	30,515	25,082
従業員数（人）	—	11,274	11,058

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	11,274
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,696
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
化成品・樹脂	57,583
機能品・ファイン	17,689
建設資材	34,332
機械・金属成形	23,491
エネルギー・環境	2,980
合計	136,075

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
機械・金属成形	9,157	75,336
エネルギー・環境	156	423
合計	9,313	75,759

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
化成品・樹脂	53,813
機能品・ファイン	23,471
建設資材	56,723
機械・金属成形	24,594
エネルギー・環境	15,045
その他	996
合計	174,642

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱の影響が、昨年9月半ば以降の金融危機の深刻化とともに先進国、新興国を含め広範囲に亘って実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈してきた。国内経済においても、需要減に円高も加わり輸出が大幅に減少し、多くの産業で減産、投資抑制、雇用調整の動きが出るなど景気後退が鮮明になっている。

このような状況の下、当社グループは平成19年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、収益基盤確立と財務構造改革をより一層推し進め、業績の向上に取り組んできたが、当第3四半期に入り世界経済の急減速の影響を受け始めた。

夏場まで高騰を続けた原燃料価格の製品価格への転嫁が進んだものの、需要減少に伴う操業度および販売数量の落ち込みに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」等に基づき多額のたな卸資産評価損を計上した。また、業績不振が続いていた北米アルミホイール事業については、事業撤退を決定し、これに伴う損失引当てを特別損失に計上した。

この結果、当社グループの経営成績は売上高174,642百万円、営業利益10,184百万円、経常利益6,969百万円、四半期純利益5,247百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）、工業薬品の各製品とも、世界経済の急減速の影響を大きく受け、出荷は低調であった。当セグメントでは、需要減に伴う減販に対応して、減産を実施し、原料安と需要減から生じた製品価格の下落により多額のたな卸資産評価損を計上した。また、上昇から急落に転じた原燃料市況の下でスプレッド（製品価格と原料価格の差）が前四半期に比べ低下した。

この結果、当セグメントの売上高は53,813百万円、営業利益は998百万円となった。

機成品・ファイン

好調に推移していたリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび半導体向け高純度化学薬品などの出荷は、IT・デジタル関連需要の急減速により、当第3四半期後半に急減し低調となった。ポリイミド製品の出荷も、薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調であった。窒素分離膜などのガス分離膜やファインケミカル製品の出荷も、当第3四半期に入り急減した。医薬品原体・中間体の出荷は総じて好調に推移した。

この結果、当セグメントの売上高は23,471百万円、営業利益は1,728百万円となった。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、一昨年の改正建築基準法による影響に続く諸資材の高騰に加え、景気悪化による建設需要の低迷を受けて低調であった。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調であった。カルシア・マグネシア製品の出荷は10月以降の鉄鋼需要急減の影響等により総じて低調であった。

この結果、当セグメントの売上高は56,723百万円、営業利益は4,196百万円となった。

機械・金属成形

機械事業は、成形機、産業機械ともに出荷は好調であった前年同期を下回った。受注については国内外の設備投資需要の減少に伴い成形機、産業機械ともに低調に推移した。

アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け国内・北米ともに出荷は大幅に減少した。

この結果、当セグメントの売上高は24,594百万円、営業利益は580百万円となった。

エネルギー・環境

夏場までの石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭価格が上昇し出荷も高水準であった。前年度に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量は、昨年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、荷揚設備の補修工事のあった10月を除き、引き続き高水準であった。電力卸供給事業においては、バイオマス及び低品位炭の利用により燃料コストの低減が進んだ。

この結果、当セグメントの売上高は15,045百万円、営業利益は2,250百万円となった。

その他

売上高は996百万円、営業利益は287百万円となった。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、化成品・樹脂セグメントにおいて世界経済の急減速の影響を大きく受けたことなどにより、137,964百万円となった。営業利益は、原料安と需要減から生じた製品価格の大幅な下落により、多額のたな卸資産評価損を計上したことなどにより、7,914百万円となった。

アジア

売上高は、タイの連結子会社において原燃料価格高騰に対応した価格転嫁を進めたことなどにより、17,721百万円となった。営業利益は1,132百万円となった。

その他の地域

売上高は18,957百万円、営業利益は1,042百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8,491百万円となった。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費などによる収入額と、運転資金増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）、法人税等の支払などによる支出額との差引である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,952百万円となった。これは有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18,656百万円となった。これは長期借入金の返済などによる支出額と、短期借入れによる収入などによる収入額との差引である。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による減少があったものの、第2四半期連結会計期間末に比べ、3,542百万円増加の30,515百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,661百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所 （市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	255,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対

象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,951,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 998,493,000	998,493	同上
単元未満株式	普通株式 6,721,006	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	998,493	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が43,000株（議決権43個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	1,300,000	—	1,300,000	0.13
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,545,000	—	2,545,000	0.25
㈱宇部情報システム	山口県宇部市相生町 8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
㈱木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
㈱北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
計	—	3,951,000	—	3,951,000	0.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	377	399	411	392	402	401	292	232	254
最低（円）	320	345	338	356	357	265	152	149	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役 (非常勤)		今泉 敏榮	昭和12年 7月20日生	昭和44年12月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 51年2月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 平成15年6月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）退職 17年1月 エスエヌコーポレートアドバイザー(株) 監査役（現） 18年6月 (株)アイティフォー社外監査役（現） 20年9月 当社監査役（現）	(注) 2	3	平成20年 9月18日

(注) 1. 監査役 今泉敏榮は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役（非常勤）		瀧本 博志	平成20年9月18日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりである。
担当の変動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	研究開発本部有機化学研究所長兼 医薬開発部担当	執行役員	研究開発本部有機化学研究所長兼 医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当	杉瀬 良二	平成20年10月1日
執行役員	機能品・ファインカンパニー バイスプレジデント（ビジネス担当）	執行役員	機能品・ファインカンパニー バイスプレジデント（ビジネス担当） 兼戦略企画部長	六角 朋生	平成20年10月1日
常務 執行役員	研究開発本部長兼 知的財産部担当	常務 執行役員	研究開発本部長	梅津 誠	平成21年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,703	25,338
受取手形及び売掛金	158,483	163,967
有価証券	—	10
商品及び製品	49,913	35,876
仕掛品	28,848	23,109
原材料及び貯蔵品	33,649	25,692
その他	30,489	24,510
貸倒引当金	△558	△609
流動資産合計	331,527	297,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,718	99,448
機械装置及び運搬具（純額）	143,309	164,413
土地	82,201	82,747
その他（純額）	17,108	13,423
有形固定資産合計	※1 337,336	※1 360,031
無形固定資産		
その他	3,703	4,139
無形固定資産合計	3,703	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	32,900	34,116
その他	27,803	27,033
貸倒引当金	△2,624	△2,384
投資その他の資産合計	58,079	58,765
固定資産合計	399,118	422,935
繰延資産	56	70
資産合計	730,701	720,898

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,417	107,130
短期借入金	161,158	127,788
1年内償還予定の社債	80	290
1年内償還予定の転換社債	—	19,897
未払法人税等	4,066	6,051
賞与引当金	3,872	7,482
その他の引当金	1,545	1,900
その他	49,326	47,534
流動負債合計	328,464	318,072
固定負債		
社債	15,920	16,080
長期借入金	133,554	136,711
退職給付引当金	7,308	7,209
その他の引当金	4,929	1,318
負ののれん	2,744	5,855
その他	24,214	16,621
固定負債合計	188,669	183,794
負債合計	517,133	501,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,400
資本剰余金	28,443	28,387
利益剰余金	105,539	91,133
自己株式	△622	△570
株主資本合計	191,795	177,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,604	2,640
繰延ヘッジ損益	△267	△254
再評価積立金	—	※2 329
為替換算調整勘定	△3,291	13,800
評価・換算差額等合計	△1,954	16,515
新株予約権	230	179
少数株主持分	23,497	24,988
純資産合計	213,568	219,032
負債純資産合計	730,701	720,898

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	546,766
売上原価	446,669
売上総利益	100,097
販売費及び一般管理費	※1 62,760
営業利益	37,337
営業外収益	
受取利息	722
受取配当金	652
受取賃貸料	1,578
負ののれん償却額	152
持分法による投資利益	708
その他	2,576
営業外収益合計	6,388
営業外費用	
支払利息	5,018
賃貸費用	1,703
為替差損	1,273
その他	5,207
営業外費用合計	13,201
経常利益	30,524
特別利益	
固定資産売却益	57
持分変動利益	306
特別利益合計	363
特別損失	
固定資産処分損	364
投資有価証券売却損	247
たな卸資産評価損	137
減損損失	1,687
投資有価証券評価損	279
貸倒引当金繰入額	166
環境対策引当金繰入額	159
関連事業損失	2,730
退職給付制度終了損	93
特別損失合計	5,862
税金等調整前四半期純利益	25,025
法人税等	※2 4,150
少数株主利益	1,183
四半期純利益	19,692

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	174,642
売上原価	144,201
売上総利益	30,441
販売費及び一般管理費	※1 20,257
営業利益	10,184
営業外収益	
受取利息	255
受取配当金	121
受取賃貸料	490
負ののれん償却額	59
持分法による投資利益	504
その他	861
営業外収益合計	2,290
営業外費用	
支払利息	1,705
賃貸費用	563
為替差損	1,226
その他	2,011
営業外費用合計	5,505
経常利益	6,969
特別利益	
固定資産売却益	23
特別利益合計	23
特別損失	
投資有価証券売却損	177
減損損失	1,666
投資有価証券評価損	274
貸倒引当金繰入額	149
環境対策引当金繰入額	159
関連事業損失	2,730
特別損失合計	5,155
税金等調整前四半期純利益	1,837
法人税等	※2 △4,195
少数株主利益	785
四半期純利益	5,247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,025
減価償却費	26,232
減損損失	1,687
負ののれん償却額	△152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216
受取利息及び受取配当金	△1,374
支払利息	5,018
為替差損益 (△は益)	29
持分法による投資損益 (△は益)	△708
関連事業損失	2,730
固定資産売却損益 (△は益)	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,556
その他	2,286
小計	36,090
利息及び配当金の受取額	1,448
利息の支払額	△4,767
移転補償金の受取額	162
法人税等の支払額	△9,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,564
有形固定資産の売却による収入	126
投資有価証券の取得による支出	△134
投資有価証券の売却による収入	99
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△321
その他	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,616
長期借入れによる収入	28,864
長期借入金の返済による支出	△35,853
社債の償還による支出	△20,197
配当金の支払額	△5,030
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,433
現金及び現金同等物の期首残高	25,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,515

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった(株)ウベ循研については、株式売却により子会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 66社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価基準により評価していたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,219百万円、税金等調整前四半期純利益は2,356百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は827百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ830百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は654,233百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は645,305百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	販売運賃諸掛 16,315百万円
	貸倒引当金繰入額 110
	給料手当 14,885
	賞与引当金繰入額 1,625
	役員退職慰労引当金繰入額 155
※2	法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、 「法人税等調整額」が含まれている。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	販売運賃諸掛 5,219百万円
	貸倒引当金繰入額 85
	給料手当 3,622
	賞与引当金繰入額 1,625
	役員退職慰労引当金繰入額 44
※2	法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、 「法人税等調整額」が含まれている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日) 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	30,703百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△188
現金及び現金同等物	30,515

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,009,165千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,156千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 230百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,039	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	53,813	23,471	56,723	24,594	15,045	996	174,642	—	174,642
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,710	617	1,123	179	2,656	472	6,757	(6,757)	—
計	55,523	24,088	57,846	24,773	17,701	1,468	181,399	(6,757)	174,642
営業利益	998	1,728	4,196	580	2,250	287	10,039	145	10,184

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	181,132	71,888	162,265	84,219	44,417	2,845	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,212	2,297	3,334	754	13,368	1,205	27,170	(27,170)	—
計	187,344	74,185	165,599	84,973	57,785	4,050	573,936	(27,170)	546,766
営業利益	11,709	7,626	8,039	2,922	6,497	665	37,458	(121)	37,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が1,821百万円、機能品・ファインが137百万円、建設資材が46百万円、機械・金属成形が77百万円、エネルギー・環境が129百万円、その他が9百万円それぞれ減少している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が22百万円、機能品・ファインが68百万円、建設資材が723百万円、機械・金属成形が2百万円、エネルギー・環境が6百万円、その他が6百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	137,964	17,721	18,957	174,642	—	174,642
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,819	3,867	782	8,468	(8,468)	—
計	141,783	21,588	19,739	183,110	(8,468)	174,642
営業利益	7,914	1,132	1,042	10,088	96	10,184

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	437,467	52,434	56,865	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,382	9,398	2,154	25,934	(25,934)	—
計	451,849	61,832	59,019	572,700	(25,934)	546,766
営業利益	27,367	7,049	2,643	37,059	278	37,337

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,219百万円減少している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が827百万円減少している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,634	4,405	13,202	980	51,221
II 連結売上高（百万円）					174,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	2.5	7.5	0.6	29.3

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	111,290	14,723	39,768	3,166	168,947
II 連結売上高（百万円）					546,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	2.7	7.3	0.6	30.9

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円71銭	1株当たり純資産額	192円72銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円58銭	1株当たり四半期純利益金額	5円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円08銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円21銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,692	5,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,692	5,247
期中平均株式数(千株)	1,005,950	1,006,025
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	122	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(83)	(-)
(うちその他(税額相当額控除後))	(39)	(0)
普通株式増加数(千株)	32,425	504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

当社は平成21年2月6日開催の取締役会において、連結子会社であるウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド(以下サーニア社)、並びに傘下のウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシーの解散を決議した。

1. 解散の理由

平成14年に操業開始した当社アルミホイール事業の北米における製造子会社サーニア社は、米ドルに対し大幅なカナダドル高が進展したため採算性が悪化し、また新興国メーカーの市場参入による競争激化もあり、多額の損失を計上してきた。このため、当社及びサーニア社は経営再建に向けて鋭意努力してきたが、昨年春からのガソリン価格の高騰による大型車の需要低迷と米国発の金融危機に端を発した急速な景気悪化による北米自動車需要の低迷が重なり、サーニア社が得意とする大口径アルミホイール需要が急減した。

このような事業環境を踏まえ、当社はサーニア社の再建の可能性、さらには事業譲渡を含めた同社存続の可能性について慎重に検討した結果、この度同社及び傘下の販売子会社を解散することが最善であるとの判断に至った。

2. 当該連結子会社の概要

(1) ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド

- ①事業内容 自動車用アルミホイールの製造販売
- ②株主構成 当社 100%
- ③直近の業績(平成19年12月期)
 - 売上高 94.3百万C\$
 - 総資産 72.2百万C\$
 - 純資産 56.2百万C\$

(2) ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー

- ①事業内容 自動車用アルミホイールの仕入販売
- ②株主構成
 - ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド 99%
 - ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド 1%
- ③直近の業績(平成19年12月期)
 - 売上高 76.1百万US\$
 - 総資産 10.8百万US\$
 - 純資産 0.1百万US\$

3. 解散の日程

解散決議 平成21年2月6日
解散決議後も、既受注品を一定期間生産継続後、清算終了

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、発生が見込まれる清算に係る費用4,373百万円は、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の特別損失へ織り込んでいる。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。